

TDB 景気動向調査(全国) — 2022 年 1 月調査 —

2022 年 2 月 3 日

株式会社帝国データバンク 情報統括部

https://www.tdb.co.jp

景気動向オンライン https://www.tdb-di.com

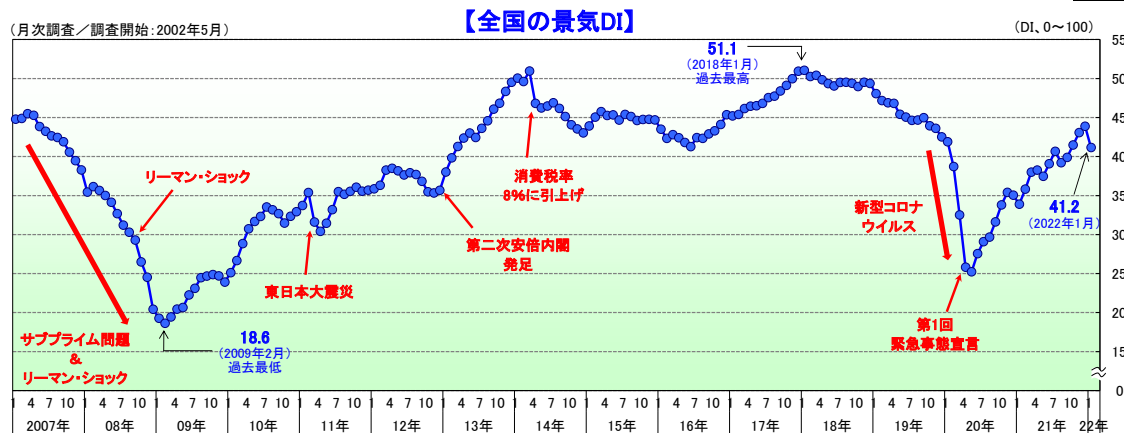
オミクロン株の影響で国内景気は 5 カ月ぶりに悪化

～ 企業活動が再び抑制、原材料価格の高騰も下押し要因に ～

(調査対象 2 万 4,072 社、有効回答 1 万 1,981 社、回答率 49.8%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2022 年 1 月の景気 DI は前月比 2.7 ポイント減の 41.2 となり、5 カ月ぶりに悪化した。国内景気は、感染者数の急増で企業活動が再び抑制されるなど、大幅に落ち込んだ。今後は、一時的な落ち込み後に緩やかな回復が見込まれるものの、下振れリスクの動向に注視する必要がある。
- オミクロン株の感染が拡大し、全 10 業界中 9 業界、51 業種中 47 業種が悪化。また、原材料価格の上昇が継続するなか、仕入単価 DI は 30 業種で上昇。販売単価 DI も『製造』『卸売』『小売』など 3 業界 6 業種で過去最高の水準も、価格転嫁には厳しさがみられる。
- 全 10 地域が悪化した。まん延防止等重点措置が 34 都道府県で出されたことに加えて、大雪の影響も下押し要因となった。最初の緊急事態宣言が発出された 2020 年 4 月以来、1 年 9 カ月ぶりに政令指定都市 20 市がすべて悪化。規模別では「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが 5 カ月ぶりにそろって悪化した。



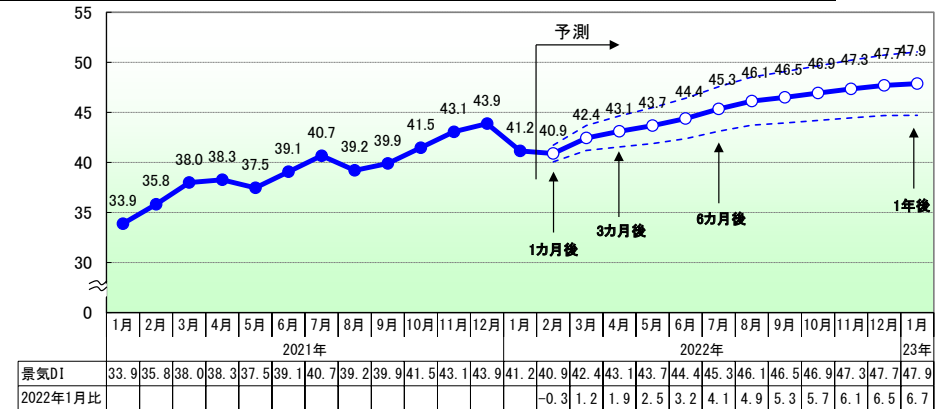
< 2022 年 1 月の動向：大幅な落ち込み >

2022 年 1 月の景気 DI は前月比 2.7 ポイント減の 41.2 となり、5 カ月ぶりに悪化した。

1 月の国内景気は、新型コロナウイルスの新規感染者が一日当たり 8 万人台へ急増したことに加えて、大雪の影響も下押し要因となった。全国 34 都道府県がまん延防止等重点措置の対象地域となったことで、外出の自粛や営業時間の短縮など、企業活動が再び抑制。さらに、自動車工場の減産や稼働停止に加えて、原材料価格や原油など燃料価格の上昇は、企業の収益環境を下押しする要因となった。他方、一部の企業では E コマースや宅配関連がプラス材料のほか、自宅内消費も引き続き好調だった。国内景気は、感染者数の急増で企業活動が再び抑制されるなど、大幅に落ち込んだ。

< 今後の見通し：一時的な落ち込み後に緩やかな回復 >

今後の国内景気は、オミクロン株など新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の抑制と緩和時期に大きく左右される。また、原油など原材料価格の高騰・高止まりによるガソリンや軽油・重油など燃料価格の上昇、地政学的な不確定要素は下振れリスクである。さらに、賃上げの動向のほか、人手不足の高まりや人材採用など、労働力確保に向けた動きも注視を要する。他方、リベンジ消費や旺盛な自宅内消費の継続、5G 関連の環境整備、半導体需要の増加などはプラス材料となろう。また、新規感染者数の減少とともに対面型サービス需要の拡大や自動車などの挽回生産も見込まれる。今後は、一時的な落ち込み後に緩やかな回復が見込まれるものの、下振れリスクの動向に注視する必要がある。



※景気予測 DI は、ARIMA モデルに経済統計を加えた Structural ARIMA モデルで分析。破線は予測値の幅 (予測区間) を示している

業界別:オミクロン株の感染拡大が多くの業種でマイナス要因に

・オミクロン株の感染が拡大し、全 10 業界中 9 業界、51 業種中 47 業種が悪化。また、原材料価格の上昇が継続するなか、仕入単価 DI は 30 業種で上昇。販売単価 DI は『製造』『卸売』『小売』など 3 業界 6 業種で過去最高の水準も、価格転嫁には厳しさがみられる。

・『サービス』(42.8) …前月比 3.3 ポイント減。5 カ月ぶりに悪化。再び人流抑制策が一部地域で発出されるなか、特に「旅館・ホテル」(同 16.6 ポイント減) は 2020 年 12 月(同 16.9 ポイント減) に次ぐ急激な悪化。「近隣県でまん延防止等重点措置が発出され、一気にキャンセルが増加。新規予約がなくなった」といった声があがった。また、時短営業による影響がある「飲食店」(同 10.5 ポイント減) や、ゴルフ場やスポーツ施設が悪化した「娯楽サービス」(同 5.1 ポイント減) など、個人向けサービスの悪化幅が大きい。

・『製造』(42.5) …同 2.6 ポイント減。4 カ月ぶりに悪化。2020 年 4 月以来、1 年 9 カ月ぶりに全 12 業種が悪化した。「飲食料品・飼料製造」(同 5.4 ポイント減) は、外食需要の落ち込みや、原材料価格の上昇がマイナス要因となった。また、「輸送用機械・器具製造」(同 4.0 ポイント減) は、オミクロン株の感染拡大による大手自動車メーカーの減産、工場の稼働停止が響いた。『製造』の仕入単価 DI は 72.1 (同横ばい) と高水準で推移。一方、販売単価 DI は 56.1 (同 0.2 ポイント増) と仕入単価 DI と比べその水準は低く、「原材料価格の値上げを完全には売価に転嫁できない」といった声もみられる。

・『小売』(34.4) …同 3.3 ポイント減。4 カ月ぶりに悪化。『小売』の景気 DI は、10 業界で最も低い水準が続く。一部の地域で再びまん延防止等重点措置が発出され、アパレルなど「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 8.2 ポイント減) や「家具類小売」(同 7.3 ポイント減) が大幅に悪化した。また、ガソリンスタンドや燃料小売が含まれる「専門商品小売」(同 2.7 ポイント減) は、1 リットルあたりのレギュラーガソリン価格が 13 年ぶりに 170 円台に上昇したなかで、仕入単価 DI が 74.4 (同 4.8 ポイント増)、販売単価 DI が 67.0 (同 3.0 ポイント増) と、ともに大きく上昇した。一方、E コマース事業を展開する企業からは、「通販分野に関しては継続して拡大傾向にある」など前向きな意見もみられた。

・『運輸・倉庫』(37.7) …同 2.6 ポイント減。4 カ月ぶりに悪化。ガソリンなど燃料価格の上昇がみられるなか、貨物運送の景況感が悪化。「軽油単価の高騰、アドブルーの不足および値上げ、新車車両の納車遅れといった要因で業績が悪化している」など、燃料価格の上昇だけでなく、アドブルーの不足や納車遅れもマイナス要因となっている。また、Go To トラベルの再開が不透明となるなか、旅行会社や観光バスなども大きく落ち込んだ。海上コンテナの不足も継続し、輸出入の荷動きの停滞も依然として継続した。

	21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	前月比
農・林・水産	30.9	33.8	35.0	37.5	37.7	39.1	38.5	37.0	38.1	41.1	42.6	38.2	38.7	0.5
金融	36.1	38.3	39.2	38.3	39.5	41.7	42.8	39.7	41.5	43.0	43.3	43.8	41.9	▲ 1.9
建設	39.4	40.6	41.6	41.4	40.0	41.6	42.7	42.5	43.7	44.7	45.4	45.2	43.3	▲ 1.9
不動産	35.5	38.3	40.6	40.8	39.4	40.9	41.8	39.4	42.6	43.6	44.7	46.7	42.9	▲ 3.8
製造	飲食料品・飼料製造	30.7	30.8	34.4	35.2	33.6	34.0	35.5	32.8	34.1	38.1	39.6	40.8	▲ 5.4
	繊維・繊維製品・服飾品製造	24.5	26.0	26.8	28.7	29.2	29.3	31.0	29.3	28.2	30.2	31.4	31.6	▲ 2.5
	建材・家具・農業・土石製品製造	37.3	37.2	37.8	39.3	38.6	40.1	42.5	41.2	42.7	43.7	44.9	44.1	▲ 2.3
	パルプ・紙・紙加工品製造	27.6	29.4	33.0	34.3	33.5	34.9	37.2	36.6	36.2	39.3	41.4	42.9	▲ 2.7
	出版・印刷	20.2	22.2	26.0	27.2	24.2	27.1	27.4	25.6	27.1	29.4	30.2	32.1	▲ 3.5
	化学品製造	38.0	40.9	43.3	44.2	44.3	44.5	46.3	45.0	41.9	42.6	45.7	46.7	▲ 2.2
	鉄鋼・非鉄・鉱業	33.9	37.0	39.3	40.5	39.9	43.4	46.4	45.1	43.8	44.2	45.9	46.4	▲ 1.8
	機械製造	33.6	36.9	41.2	42.1	42.2	43.7	45.9	46.6	46.2	47.2	47.8	49.1	▲ 1.4
	電気機械製造	36.1	39.6	42.6	43.2	42.8	45.0	46.8	45.9	45.8	47.5	47.0	48.5	▲ 1.9
	輸送用機械・器具製造	40.1	40.3	45.3	45.2	45.3	47.1	50.6	48.2	37.6	37.7	43.4	45.6	▲ 4.0
	精密機械・医療機械・器具製造	37.9	42.4	44.6	45.6	48.7	49.1	50.5	50.9	50.8	50.4	49.8	53.0	▲ 1.0
	その他製造	31.5	31.4	34.1	35.3	33.0	34.1	37.6	33.9	35.3	35.5	36.9	41.1	▲ 5.2
	全 体	33.4	35.6	38.5	39.5	39.0	40.6	42.7	41.5	40.7	42.1	43.6	45.1	▲ 2.6
卸売	飲食料品卸売	26.8	29.2	30.7	30.1	29.4	30.7	31.3	29.1	29.8	33.0	36.9	38.2	▲ 5.5
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	21.2	19.8	23.9	23.1	21.7	22.5	22.8	21.2	22.4	24.5	27.4	29.3	▲ 1.7
	建材・家具・農業・土石製品卸売	34.7	34.8	36.7	37.2	36.5	36.3	37.8	37.7	39.6	39.9	42.6	42.4	▲ 2.4
	紙類・文具・書籍卸売	26.3	29.3	32.2	32.4	30.6	31.4	31.2	29.2	29.6	31.8	35.0	34.2	▲ 1.5
	化学品卸売	34.3	37.7	39.1	40.9	40.7	42.0	42.4	40.7	42.2	44.2	45.3	45.3	▲ 2.1
	再生資源卸売	45.6	42.4	45.4	55.1	53.4	52.0	53.7	51.4	51.8	53.4	52.9	52.8	▲ 7.0
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	32.6	33.4	36.0	37.2	37.5	38.7	41.1	41.1	41.6	41.6	42.2	45.2	▲ 2.9
	機械・器具卸売	34.6	36.7	39.5	40.1	39.0	40.7	43.1	41.3	41.8	42.6	44.4	44.7	▲ 1.9
	その他の卸売	29.0	31.3	34.4	34.1	32.2	35.5	36.6	33.0	34.4	37.8	39.7	40.1	▲ 3.8
	全 体	31.6	33.3	35.8	36.2	35.3	36.8	38.3	36.6	37.6	39.1	41.3	41.8	▲ 2.8
小売	飲食料品小売	33.8	33.1	34.1	32.8	32.6	34.9	37.5	36.0	33.1	38.0	39.7	41.1	▲ 6.8
	繊維・繊維製品・服飾品小売	22.7	21.4	23.3	25.0	21.2	20.3	25.0	21.4	21.5	27.9	34.1	40.0	▲ 8.2
	医薬品・日用雑貨品小売	30.2	32.5	31.1	35.8	29.3	31.4	32.5	33.3	34.6	45.8	37.5	38.4	▲ 2.4
	家具類小売	34.4	36.7	38.9	42.7	40.6	39.8	36.9	34.6	32.2	35.6	34.5	42.9	▲ 7.3
	家電・情報機器小売	28.3	36.3	34.4	37.8	30.8	35.8	37.7	33.8	33.8	34.6	35.9	35.5	▲ 3.2
	自動車・同部品小売	35.7	37.6	37.0	38.3	38.6	40.7	40.5	36.8	37.2	35.9	37.8	36.5	▲ 1.5
	専門商品小売	32.6	35.5	35.9	34.6	34.5	34.8	34.3	32.6	31.7	32.8	33.5	36.0	▲ 2.7
	各種商品小売	38.7	36.2	37.3	32.2	31.1	33.0	35.6	27.3	33.0	35.9	38.0	37.5	▲ 1.3
	その他の小売	30.3	33.3	35.0	40.5	25.0	33.3	35.7	37.0	35.4	31.7	37.9	43.3	▲ 3.3
	全 体	32.9	34.5	34.9	34.7	33.1	34.5	35.4	32.7	32.6	34.8	36.0	37.7	▲ 3.3
運輸・倉庫		30.0	31.7	33.9	34.5	33.7	34.5	36.3	36.0	35.8	37.1	39.1	40.3	▲ 2.6
サービス	飲食店	10.3	12.8	18.9	14.9	13.0	20.5	19.7	14.8	15.2	27.8	31.4	34.7	▲ 10.5
	電気通信	46.3	38.1	43.8	38.9	40.5	27.8	42.9	39.6	41.7	50.0	40.5	41.7	▲ 5.0
	電気・ガス・水道・熱供給	42.5	39.5	47.1	40.4	41.2	45.0	40.8	44.4	45.8	42.6	38.9	39.7	0.3
	リース・賃貸	33.5	32.8	35.0	35.4	35.0	38.1	41.0	37.4	39.6	43.9	44.9	44.8	▲ 2.8
	旅館・ホテル	3.4	4.4	10.9	8.6	5.6	11.6	13.0	10.0	10.4	22.6	30.2	29.5	▲ 16.6
	娯楽サービス	24.0	25.8	33.1	25.8	29.5	29.2	34.8	29.2	29.0	34.0	36.7	38.4	▲ 5.1
	放送	36.3	42.6	51.0	42.7	42.7	42.2	42.2	38.9	39.2	49.1	48.1	46.9	▲ 1.1
	メンテナンス・警備・検査	36.3	37.5	40.4	39.2	40.8	42.7	41.9	41.6	44.0	44.3	45.3	45.7	▲ 3.4
	広告関連	20.2	24.7	26.5	25.6	23.4	27.5	27.5	26.8	29.5	32.4	46.8	37.7	▲ 5.0
	情報サービス	41.3	43.6	45.5	45.2	44.9	46.8	48.2	46.7	48.5	50.5	51.2	52.5	▲ 2.4
	人材派遣・紹介	31.6	33.6	34.1	35.8	35.5	36.2	41.9	38.4	41.9	39.7	44.3	43.3	▲ 1.8
	専門サービス	38.8	42.9	43.6	43.5	41.5	43.4	47.3	44.4	45.5	47.9	49.2	50.3	▲ 3.1
	医療・福祉・保健衛生	32.7	34.7	37.1	39.1	39.2	41.2	42.1	41.1	41.4	42.8	45.7	43.2	▲ 0.8
	教育サービス	33.3	34.0	32.1	35.7	37.1	38.7	40.3	37.5	39.0	43.5	39.1	43.2	▲ 3.5
	その他サービス	30.9	34.2	34.5	34.8	35.2	35.8	37.4	34.7	39.2	40.6	41.7	42.4	▲ 3.1
	全 体	33.9	36.5	38.5	37.9	37.5	39.7	41.5	39.1	41.1	43.6	45.3	46.1	▲ 3.3
その他		29.5	30.5	34.4	34.1	33.3	35.5	34.7	35.3	35.6	38.0	39.6	40.5	▲ 4.2
格差 (10業界別『その他』除く)		9.4	8.9	7.7	6.9	6.9	7.2	7.4	9.8	11.1	9.9	9.4	9.0	▲ 8.9

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:5カ月ぶりに全規模が悪化、「中小企業」で大きく落ち込み

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが5カ月ぶりにそろって悪化した。なかでも「中小企業」の下落が目立ったほか、新規感染者数の急増による影響が規模を問わず表れた。
- ・「大企業」(44.0) …前月比1.9ポイント減。5カ月ぶりに悪化。まん延防止等重点措置が出されるなか、旅行や宿泊のキャンセルが相次いだ。「広告関連」はテレビCMが活況だった一方、イベント縮小などの影響を受け10.5ポイントの大幅下落となった。
- ・「中小企業」(40.6) …同2.9ポイント減。5カ月ぶりに悪化。感染者数の急増にともなう宿泊予約の取り消しに加え、県民割を使った新規予約の停止など、宿泊業の景況感が大幅に低下した。また『金融』や『不動産』も落ち込むなど、10業界中9業界が悪化した。
- ・「小規模企業」(39.1) …同3.0ポイント減。5カ月ぶりに悪化。新型コロナ感染者数の急増で「旅館・ホテル」が10台、「飲食店」が20台へと下落した。婦人・子供服を中心にアパレル関連が低調に推移するなど、10業界中9業界が悪化となった。

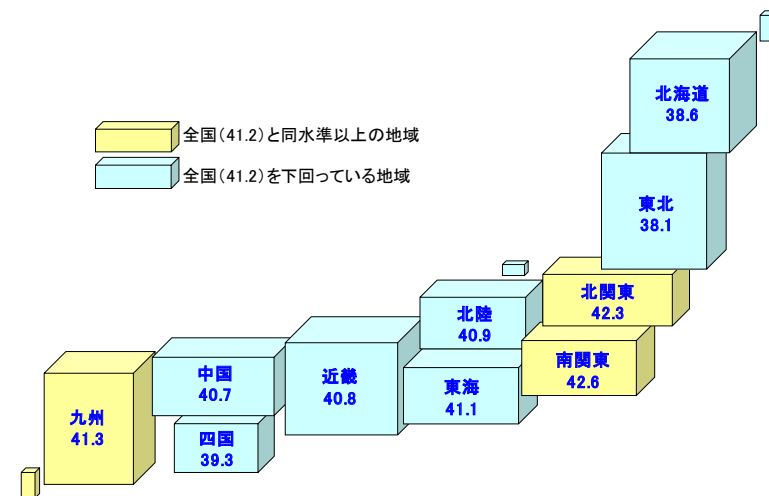
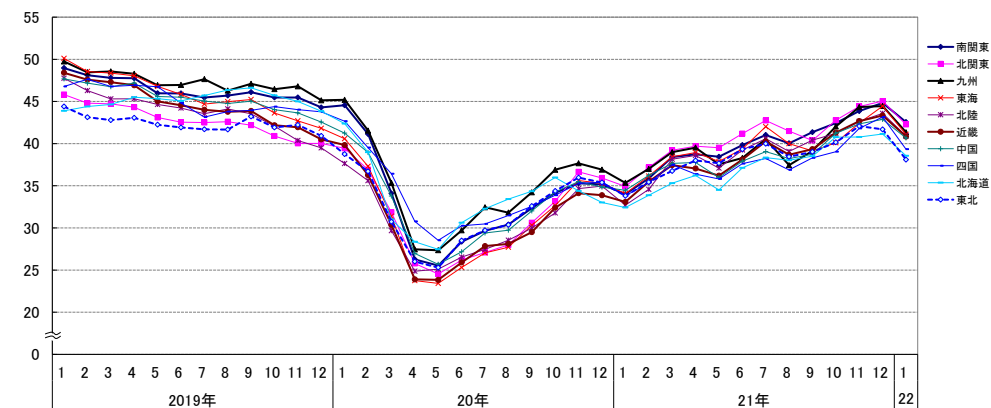
	21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	前月比
大企業	36.3	38.2	40.2	40.8	40.2	41.9	42.9	41.4	42.5	43.8	45.7	45.9	44.0	▲ 1.9
中小企業	33.4	35.3	37.5	37.7	36.9	38.5	40.2	38.8	39.4	41.0	42.5	43.5	40.6	▲ 2.9
(うち小規模企業)	32.8	34.7	36.7	36.3	35.6	37.1	38.4	37.4	38.7	40.0	41.3	42.1	39.1	▲ 3.0
格差(大企業-中小企業)	2.9	2.9	2.7	3.1	3.3	3.4	2.7	2.6	3.1	2.8	3.2	2.4	3.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:5カ月ぶりに全10地域が悪化、感染拡大と大雪が下押し要因に

- ・『東北』『南関東』『九州』など10地域すべてが悪化した。まん延防止等重点措置が34都道府県で出されたことに加えて、大雪の影響も下押し要因となった。最初の緊急事態宣言が発出された2020年4月以来、1年9カ月ぶりに政令指定都市20市がすべて悪化した。
- ・『東北』(38.1) …前月比3.6ポイント減。2カ月連続で悪化。1年6カ月ぶりに域内6県すべてが悪化し、4カ月ぶりに40を下回った。「年末からの雪と、新型コロナ感染の第6波」(スポーツ施設提供)などの影響を受け、特に『小売』『サービス』が大幅に下落した。
- ・『南関東』(42.6) …同2.2ポイント減。5カ月ぶりに悪化。感染者数の急増などで、域内1都3県がまん延防止等重点措置の対象となった。旅行のキャンセルや貨物量、物流量の低下で『運輸・倉庫』が大きく悪化したほか、「飲食店」は10ポイント超の下落となった。
- ・『九州』(41.3) …同3.2ポイント減。5カ月ぶりに悪化。域内8県、全10業界、全規模がすべて悪化した。とりわけ「感染者数の急拡大でホテルの客室稼働が大幅に減少」(ビルメンテナンス)など、観光関連に大きな影響が表れた。

地域別グラフ(2019年1月からの月別推移)



	21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	前月比
北海道	32.4	33.9	35.3	36.2	34.5	37.1	38.3	38.0	38.5	40.8	40.8	41.1	38.6	▲ 2.5
東北	33.8	35.4	36.8	38.0	37.7	39.3	40.0	38.4	39.0	40.2	42.1	41.7	38.1	▲ 3.6
北関東	34.9	37.2	39.2	39.7	39.5	41.2	42.7	41.5	40.4	42.8	44.4	45.0	42.3	▲ 2.7
南関東	34.0	35.9	38.4	38.7	38.4	39.8	41.0	40.0	41.4	42.4	43.9	44.8	42.6	▲ 2.2
北陸	32.7	34.6	38.2	38.6	37.1	39.2	40.6	39.1	40.4	41.2	42.6	43.6	40.9	▲ 2.7
東海	34.1	36.1	38.4	38.9	37.9	39.4	42.0	40.0	39.1	40.1	42.4	44.4	41.1	▲ 3.3
近畿	33.1	35.5	37.4	37.0	36.2	38.1	40.3	38.7	39.3	41.3	42.7	43.3	40.8	▲ 2.5
中国	34.5	36.2	37.7	37.8	36.0	37.9	39.0	38.2	38.7	41.2	42.3	42.9	40.7	▲ 2.2
四国	33.8	35.4	37.5	36.4	35.8	37.6	38.2	36.9	38.3	39.0	41.8	43.2	39.3	▲ 3.9
九州	35.3	37.0	39.0	39.5	37.5	38.3	40.5	37.4	39.1	42.0	44.3	44.5	41.3	▲ 3.2
格差	2.9	3.3	3.9	3.5	5.0	4.1	4.5	4.6	3.1	3.8	3.6	3.9	4.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	11月	12月	1月		
農・林・水産	42.6 ▲	38.2 ▼	38.7 ▲	○ 木材価格の高騰・製品の高騰(森林組合) × このところ、野菜の相場が安値で推移している(施設野菜作農業) × オミクロン株により若干魚価が下がり、原油価格の高騰で重油が上がり、しばらくは停滞する(釣・はえ縄漁業) × オミクロン株のまん延で、再び経済活動が制限されてきた(養鶏)	○ 新型コロナウイルスの感染が落ち着くことを期待(釣・はえ縄漁業) △ 輸入木材の長期の動向が読めない(森林組合) × 野菜の相場が高くなることが想定しにくい(施設野菜作農業) × 生乳の生産量抑制と費用高騰の影響を大きく受ける。農場を継ぐ担い手や後継者が不足しており、新たな対策を講じない限り休農が拡大する(畜産サービス)
金融	43.3 ▲	43.8 ▲	41.9 ▼	○ 株式マーケットがそこそこ活況である(証券業) ○ 大手、フリマアプリは比較的順調である。SDGsの波にも多少乗れている(質屋) × 全国的に、今回もまん延防止等重点措置にともない観光客が減少し、飲食店などの需要も落ち込んでいる(クレジットカード) × 生態の販売が下降傾向のためペット保険の付保も低下(損害保険)	○ 企業物価指数が上昇する気配。企業取引も活発になる(損害保険代理) ○ 新型コロナウイルスの収束に期待(事業者向け貸金) × 新型コロナウイルスの影響が続いている状況では、景気の悪化は続く。いつ回復するのか検討がつかない(投資業) × 新型コロナウイルス第6波の影響による景気後退(信用協同組合・同連合会)
建設	45.4 ▲	45.2 ▼	43.3 ▼	○ 引き続き東京、大阪のデベロッパーで、住居系の発注が続いており忙しい(一般土木建築工事) ○ 年末年始の降雪により、本業以外の除雪・排雪作業が充実(土木工事) ○ 建設業界は人手不足のため、仕事量が多くなってきている(とび工事) × 主材の鋼材、ボルト類の副資材から溶接ワイヤーなどの消費材の価格高騰があり、利益を圧迫。仕事量はあるが採算は大幅に悪化している(鉄骨工事) × ウッドショックによる資材の遅延や価格の高騰、工期の遅れ。また、新型コロナウイルス、オミクロン株の影響で、顧客の購買意欲が鈍化(木造建築工事) × 石油精製、石油化学工場や油槽所施設に荷役設備を納入。脱炭素が叫ばれるなか、石油元売会社は新たな設備投資を絞っている(機械器具設置工事)	○ 半導体不足が解消に向かえば、抱えているバックオーダーが消化できる(冷暖房設備工事) ○ 受注確定物件の竣工時期は2022年度下期であり、ほぼ一年先までの売り上げ見通しが立てられる(一般管工事) × インバウンド向けの宿泊施設や、海外投資家向けの投資用マンションなどの計画が中止、無期限延期になるケースが多い(金属製建具工事) × LEDベース、高圧ケーブル、給湯器、半導体など電気部材の品不足が深刻化しており、引き続き厳しい状況が続く(電気配線工事) × 建築関連の資材が高騰・入手困難な状況になっており、受注済み案件においても施工の先行きが不透明で不安(一般土木建築工事)
不動産	44.7 ▲	46.7 ▲	42.9 ▼	○ 新型コロナウイルスにより、先々の不安から不動産投資を考える人が増えた(不動産代理・仲介) ○ 特にマンションや戸建て住宅の売買が活発である。また、富裕層・機関投資家向けの収益用不動産の取引も活発である(建物売買) × 新型コロナウイルスで、貸し会議室の稼働率が悪い(不動産賃貸) × 新型コロナウイルス第6波の影響で、週を追うごとに悪化している(貸事務所)	○ 穀物飼料の高騰、北海道新幹線工事で青函トンネルの鉄道貨物輸送が制限され、釧路港へ貨物が集中。それにより物流会社の企業進出が増加傾向(貸家) ○ 買い需要が旺盛。経営者層に余剰資金がある(不動産代理・仲介) × インバウンド需要が減少(不動産管理) × 土地の仕入に他社も含め苦労しており、値段が上昇。さらにウッドショックで建築費が上がり、春から住設がかなり値上がりする(建物売買)
製造	43.6 ▲	45.1 ▲	42.5 ▼	○ ロボット関係が上向いている(金属熱処理) ○ 原材料である原木価格の高騰は依然として継続中も、製品は品薄感強く価格も上昇。総合的にみると経常利益は高い水準で推移している(合板製造) ○ 半導体製造装置、自動車EV関連の部品受注が好調。過去最高水準の売り上げで推移している(機械同部品製造修理) × 飲食店の時短もあり、野菜の需要が減っている。米価も近年にないほどの安値で農家が困り果てている(有機質肥料製造) × 半導体など様々な部品不足で生産が上がらない。内示や計画では増産と発行されるが、結果キャンセル、減産のパターンも多い(自動車部品・付属品製造) × 新型コロナウイルス、電子化の影響で紙媒体の受注が激減(印刷) × 原材料価格の値上げを完全には売価に転嫁できない(建設用金属製品製造)	○ 鉄鋼業界としては、実需として社会インフラ整備や産機関連が多くなると見込む。脱炭素の動きも相まって高級素材のアイテムが増えるとの情報が多い(鉄鋼) ○ 新型コロナウイルス、半導体の需給が改善すれば、EV車などの自動車関連は当分の間好調と予測している(プラスチック成形材料製造) ○ 不透明な部分がまだあるが、企業の設備投資増加により工作機械業界全体の受注高が上がっている(荷役運搬設備製造) × 価格転嫁が消費者の認知されるまでの期間は非常に厳しいとみている。企業が賃上げに至ったところで、消費者の動向は変わらない(惣菜製造) × 飲食店の営業制限などで食品の需要が減少気味なため、農作物全般が生産過剰の傾向。そのため、生産者の機械購買意欲も減退気味(農業用機械製造) × 4月以降についても部材の入手がさらに厳しさを増してくる(電気計測器製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

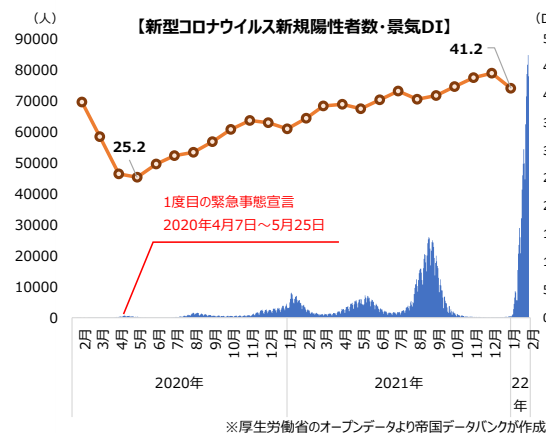
業界名				現在	先行き
	11月	12月	1月		
卸売	41.3 ▲	41.8 ▲	39.0 ▼	○ 補助金を採択された顧客が多く、売り上げが増進(特殊産業用機械機器卸売) ○ 北京五輪や中国の旧正月の影響で、顧客が在庫を持つ動きになっている(化学製品卸売) △ 成人式が今年は開催され、和装関連の商品の動きは良かった。ただ、1月中旬からオミクロン株の感染拡大で見通しは厳しい(織物卸売) × 新型コロナウイルスの感染再拡大で小売店の仕入れ意欲が減衰している。店頭も来客数が減少傾向となっている(かばん・袋物卸売) × 原材料の高騰につき仕入価格が上昇している。また半導体不足により商品の仕入に遅延が発生している(建築材料卸売)	○ 半導体製造装置関連が伸びていくフォーキャストをもらっている(金物卸売) ○ オミクロン株による感染状況次第だが、消費制限せざるを得なかった消費者が、価値のある高価品に注目する傾向がみえてきた(家庭用電気機械器具卸売) × 1993年米騒動の引き金となった1991年のピナツボ火山噴火時と同様に、冷夏が来た場合に生産計画が狂ってくる可能性を視野に入れている(野菜卸売) × ディーラーの営業との話で、生産ラインの動き出しが3～6カ月ではないと言われた(自動車部品・付属品卸売) × 薬価改定が毎年実施されることとなり、本年の4月にも7%程度の引き下げが予定されている(医薬品卸売)
小売	36.0 ▲	37.7 ▲	34.4 ▼	○ 通販分野に関しては継続して拡大傾向にある(婦人・子供服小売) ○ 新型コロナウイルス下での巣ごもり需要で、増加した顧客の利用が継続している(各種食料品小売) × 販売用の部品が半導体の影響により在庫が3～6カ月後、まず在庫を押さえられない。改善の兆しが全くない(自動車小売) × 安いプランを選択するユーザーが増えてきている。新型コロナウイルスの影響が出始めている(情報家電機器小売) × 原油価格の上昇により、顧客の購入控えと粗利益の低下(ガソリンスタンド) × オミクロン株の拡大による人流抑制(コンビニエンスストア)	○ 宅配の需要が見込める(料理品小売) ○ 感染症が落ち着き、気温が穏やかになる(時計・眼鏡・光学機械小売) ○ 半導体不足で商品供給が遅れているが、製品の仕様変更にて供給の見込みが立ちつつある(自動車部品・付属品小売) × 4月に調剤報酬改定があり、マイナスの予測(医薬品小売) × 販売数量の減少や仕入価格の高騰。また、販売機器の納品が不安定、人口の減少もマイナス要因(燃料小売) × 業界全体で景況感が悪化しており、当分続く(家具小売) × 物価の上昇による景気後退が懸念される(スーパーストア)
運輸・倉庫	39.1 ▲	40.3 ▲	37.7 ▼	○ 主力とする製造業の貨物取扱いについては、欧米及び中国の好景気に牽引される形で好調が持続しており、当社もその恩恵にあずかっている(普通倉庫) ○ 貨物の取り扱い量も増え、業務量も2020年度と比べて増加した(港湾運送) × 新規感染者が急増し、申し込み済の観光・ビジネス旅行の取消が相次ぎ、2020年3月末に取消が集中したときの再現が行われている(旅行業代理) × 軽油単価の高騰、アドブルーの不足および値上げ、新車車両の納車遅れといった要因で業績が悪化している(一般貨物自動車運送) × GoToトラベルの延期見送りでキャンセルが続出(一般貸切旅客自動車運送) × 新型コロナウイルスの影響で稼働率の落ち込み(一般乗用旅客自動車運送)	○ エssenシャルワーカーであり、発送する貨物は多い。EC市場も拡大していく(集配利用運送) ○ 春には新型コロナウイルスも落ち着いて教育旅行が動き出す(一般旅行) ○ 電子部品業界の部品不足が解消してくれば、良い方向へ向かう(普通倉庫) × 物不足と、燃料費および尿素水を含む諸費用の継続的上昇、半導体及び部品不足による工場稼働の減少(一般貨物自動車運送) × 11月には学生が戻る兆しが表れたが、今はオミクロン株でいつトンネル抜けられるのかわからない(一般貸切旅客自動車運送) × 非正社員の社会保険加入、最低賃金の上昇(こん包)
サービス	45.3 ▲	46.1 ▲	42.8 ▼	○ 新型コロナウイルスの影響によりDXの推進の風がきている(ソフト受託開発) ○ 新型コロナウイルス関連でコールセンター受注が多くある(労働者派遣) ○ SNS関連は引き続き好調。仮想通貨の損益計算の需要もある(税理士事務所) ○ 在籍生徒数がこの1年間毎月増加傾向。問い合わせは、チラシを配布しなくても、Webなどから例年より微増している(学習塾) × 新型コロナウイルス再流行で飲食店を忌避する動きがみられる(一般食堂) × 近隣県でまん延防止等重点措置が発出され、県・市の施策が止まり、一気にキャンセルが増加し、新規予約がなくなった(旅館) × 大型イベントが中止になっている。年度末にかけてイベントは例年増えていくが、今の新型コロナウイルスの対応をみると、中止になる可能性が高い(ディスプレイ)	○ 警備料金の値上げの検討をユーザーが始めているとの情報があった(警備) ○ ここ半年は様子見も多くみられると思うが、年後半になると設備投資計画を実行に移す企業が増える模様(土木建築サービス) ○ 半導体関連の取引先が活発に動きだしている(普通洗濯) ○ 人との接触が制限されるなかでも、ストレスの少ないAIやVR技術による新たな交流の場を提供することで、需要が見込める(ソフト受託開発) × ビジネス客需要が減少するため、以前と同様な顧客の確保が難しい(旅館) × 今回のまん延防止等重点措置や感染者数により、営業体制の変更を余儀なくされる(ゴルフ場) × 半導体不足で納車が遅れている(自動車一般整備)

【判断理由】○＝良いと判断した理由 △＝どちらでもない理由 ×＝悪いと判断した理由

TDB 圏域別景気 DI

企業が実感する地域の景況感により近づけるため、地域の経済的なつながりや交通網などを考慮し全国 47 都道府県を 130 の圏域に分割して、圏域別景気 DI を算出

< 2021 年 12 月の TDB 圏域別景気 DI >



≪全国 43.9≫

全国の景気 DI
2.7 ポイント減

主要 7 圏域 (2021 年 12 月)

◇ 道央 (北海道)	(41.1)
◇ 仙台・仙南 (宮城県)	(42.3)
◇ 都区部 (東京都)	(44.4)
◇ 尾張 (愛知県)	(45.1)
◇ 大阪市 (大阪府)	(43.7)
◇ 広島 (広島県)	(42.6)
◇ 福岡 (福岡県)	(45.6)

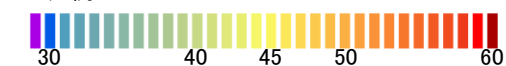
< 2022 年 1 月の TDB 圏域別景気 DI >

【注目のポイント】

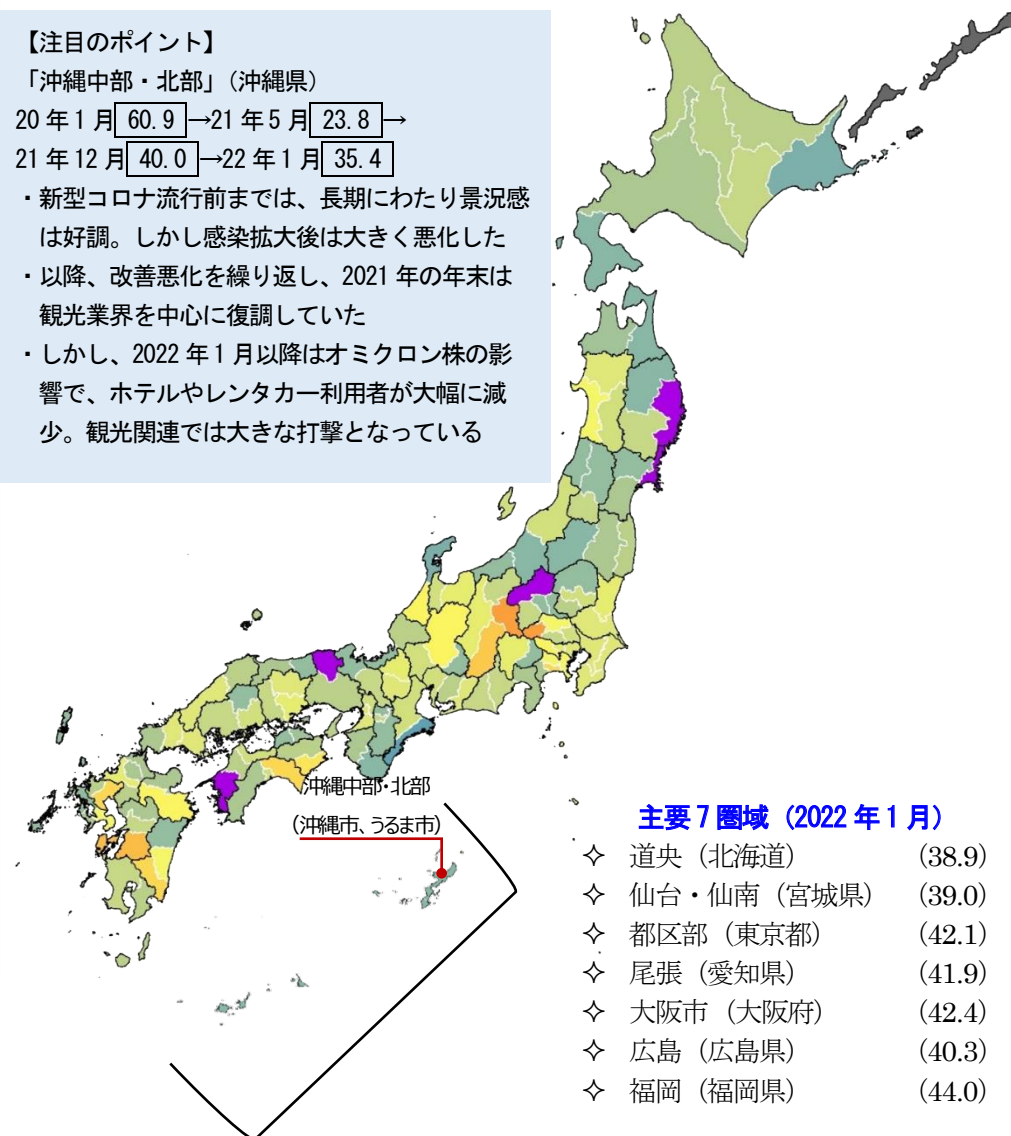
- 「沖縄中部・北部」(沖縄県)
- 20 年 1 月 **60.9** → 21 年 5 月 **23.8** →
21 年 12 月 **40.0** → 22 年 1 月 **35.4**
- ・新型コロナ流行前までは、長期にわたり景況感
は好調。しかし感染拡大後は大きく悪化した
 - ・以降、改善悪化を繰り返し、2021 年の年末は
観光業界を中心に復調していた
 - ・しかし、2022 年 1 月以降はオミクロン株の影
響で、ホテルやレンタカー利用者が大幅に減
少。観光関連では大きな打撃となっている

≪全国 41.2≫

< 凡例 >



地図データ: (c) Esri Japan



主要 7 圏域 (2022 年 1 月)

◇ 道央 (北海道)	(38.9)
◇ 仙台・仙南 (宮城県)	(39.0)
◇ 都区部 (東京都)	(42.1)
◇ 尾張 (愛知県)	(41.9)
◇ 大阪市 (大阪府)	(42.4)
◇ 広島 (広島県)	(40.3)
◇ 福岡 (福岡県)	(44.0)

2021 年 12 月および 2022 年 1 月の TDB 圏域別景気 DI

都道府県	圏域名	主な都市	2021年 12月	2022年 1月	都道府県	圏域名	主な都市	2021年 12月	2022年 1月	都道府県	圏域名	主な都市	2021年 12月	2022年 1月
北海道	道南	函館・北斗	42.5	35.5	新潟県	下越・佐渡	新潟・三条	41.3	41.2	鳥取県	鳥取東部	鳥取	42.6	36.7
	道央	札幌・苫小牧	41.1	38.9		中越	長岡・柏崎	39.2	35.4	鳥取中・西部	米子・倉吉	45.7	38.9	
	道北	旭川・稚内	44.7	39.8		上越	上越・糸魚川	39.7	36.2	島根県	出雲・隠岐	松江・出雲	45.2	40.0
	オホーツク	北見・網走	42.4	39.9	富山県	富山	富山・魚津	46.0	43.4	岡山県	石見	浜田・益田	41.3	42.1
	十勝	帯広	41.9	40.2		高岡	高岡・射水	43.6	42.0		備前	岡山・玉野	45.5	43.1
	釧路・根室	釧路・根室	37.3	34.9	石川県	加賀	金沢・小松	47.0	45.8		備中	倉敷・総社	40.2	40.5
青森県	津軽	青森・弘前	42.0	37.6		能登	七尾・輪島	45.8	34.8	美作	津山・真庭	45.6	43.0	
岩手県	下北・三八上北	八戸・十和田	40.1	35.8	福井県	嶺北	福井・越前	45.9	39.5	広島県	広島	広島・呉	42.6	40.3
	岩手県央	盛岡・久慈	40.0	35.8		嶺南	敦賀・小浜	42.2	36.1		備後	福山・尾道	42.4	41.6
	岩手県南	花巻・一関	41.7	40.9	山梨県	山梨中・西部	甲府・笛吹	45.4	43.8		備北	三次・庄原	40.7	36.1
宮城県	岩手沿岸	宮古・大船渡	36.7	25.0		長野県	東部・富士五湖	富士吉田・都留	43.7	36.4	山口県	岩国・柳井・周南	岩国・周南	43.5
	仙台・仙南	仙台	42.3	39.0	長野・北信		長野・飯山	45.8	40.4	山口・防府		山口・防府	41.0	42.6
	石巻・気仙沼	石巻・気仙沼	29.4	27.8	佐久・上小		上田・佐久	50.4	51.1	下関・宇部		下関・宇部	39.7	38.2
	大崎・栗原・登米	大崎・栗原	40.5	36.5	松本・木曽・大北		松本・安曇野	49.3	44.0	徳島県	東部・西部	徳島・鳴門	45.2	39.2
秋田県	秋田県北	能代・大館	47.9	42.7	岐阜県	諏訪・上伊那・飯伊	飯田・諏訪	52.3	48.3	香川県	徳島南部	阿南	50.0	46.7
	秋田県央	秋田・由利本荘	43.8	44.6		岐阜・西濃	岐阜・大垣	44.7	41.9		東讃	高松・さぬき	42.0	37.6
	秋田県南	横手・湯沢	45.8	41.7		中濃・飛騨	可児・高山	48.2	45.5	西讃	丸亀・三豊	36.5	37.0	
山形県	村山・最上	山形・天童	42.2	36.3		東濃	多治見・中津川	38.5	36.3	中予	松山	46.8	39.2	
	置賜	米沢・南陽	37.9	40.4		静岡県	静岡中部	静岡・藤枝	41.5	40.2	愛媛県	東予	今治	43.8
福島県	庄内	酒田・鶴岡	43.7	36.3	伊豆・東部		沼津・富士	43.4	38.9	南予		宇和島	43.3	29.2
	中通り	福島・郡山	41.8	38.9	静岡西部		浜松・磐田	44.8	40.8	高知県	高知市	高知	42.1	41.7
	会津	会津若松・喜多方	44.4	35.3	尾張		名古屋・春日井	45.1	41.9		高知東部	南国・室戸	44.4	48.0
茨城県	浜通り	いわき・南相馬	41.1	39.6	愛知県	西三河	豊田・岡崎	45.8	39.8		高知西部	土佐・四万十	40.0	38.5
	茨城北部	水戸・日立	46.5	43.9		東三河	豊橋・豊川	44.6	42.5	福岡県	福岡	福岡・筑紫野	45.6	44.0
	茨城南部	土浦・つくば	45.5	42.5	三重北中部	津・四日市	45.1	41.4	北九州		北九州・行橋	42.5	38.5	
栃木県	栃木県北	那須塩原・日光	44.2	36.9	三重県	三重南部	伊勢・志摩	41.7	32.3		筑豊	直方・飯塚	45.0	38.9
	栃木県央	宇都宮・鹿沼	40.8	41.7		滋賀県	滋賀南部	大津・東近江	44.8	42.7	筑後	久留米・大牟田	41.7	39.2
	栃木県南	足利・小山	41.7	39.8	滋賀北部		彦根・長浜	45.2	43.2	佐賀県	佐賀南部	佐賀・鳥栖	48.6	47.1
群馬県	群馬中部	前橋・伊勢崎	42.0	36.8	京都南部	京都・宇治	43.0	40.1	佐賀北部		唐津・伊万里	45.5	40.0	
	群馬東部	太田・桐生	37.8	36.5	京都府	京都北部	福知山・舞鶴	35.1	36.2		長崎	長崎	39.2	38.2
	群馬西部	高崎・藤岡	39.1	40.5		大阪市	大阪	43.7	42.4	長崎県	県央・島原	諫早・大村	44.7	44.4
	埼玉県	吾妻・利根沼田	沼田	37.5	29.6	大阪府	大阪北東部	東大阪・枚方	44.3		41.9	県北・離島	佐世保・五島	40.7
埼玉南部		さいたま・川口	44.1	41.1	大阪南部		堺・岸和田	42.9	42.5		熊本中央	熊本・宇城	42.2	40.8
埼玉南西部		川越・所沢	43.9	40.5	兵庫県	県南部・淡路島	神戸・姫路	43.0	39.2	熊本県北	玉名・合志	37.7	38.6	
埼玉北部		熊谷・久喜	44.9	44.8		兵庫北部	豊岡・朝来	34.9	28.6	県南・天草	八代・天草	56.7	49.2	
千葉県	秩父	秩父	52.1	51.7	奈良県	奈良北和	奈良・生駒	40.6	37.0	大分県	大分中部・南部・西部	大分・佐伯	50.3	45.3
	千葉北西部	千葉・船橋	46.0	42.2		奈良中和	橿原・香芝	47.1	40.6		大分東部・北部	別府・中津	48.2	38.3
	千葉北東部	銚子・茂原	39.8	42.3		奈良東南和	五條・宇陀	50.0	36.5		宮崎県央	宮崎・西都	45.6	44.2
	千葉南部	木更津・館山	44.8	42.5	和歌山県	和歌山北部	和歌山・有田	40.4	38.6	宮崎県西・県南	都城・日南	48.2	47.2	
東京都	都区部	23区	44.4	42.1		和歌山南部	田辺・新宮	45.8	35.9	宮崎県北	延岡・日向	45.8	36.7	
	北多摩	府中・調布	45.1	43.5	神奈川県					鹿児島県	薩摩	鹿児島・霧島	44.2	40.4
	西・南多摩・島しょ	八王子・町田	45.0	45.4							大隅・奄美・熊毛	鹿屋・奄美	45.2	39.5
川崎・横浜・三浦	横浜・横須賀	47.0	44.2	沖縄県							県南部・宮古・八重山	那覇・宮古島	42.4	36.0
神奈川県央	相模原・厚木	45.4	44.4								沖縄中部・北部	沖縄・うるま	40.0	35.4
神奈川県	湘南	藤沢・平塚	46.8	47.2										
	神奈川県西	小田原・南足柄	44.0	38.9										

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,072社、有効回答企業1万1,981社、回答率49.8%)

(1) 地域

北海道	578	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,323
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	836	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	2,085
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	929	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	736
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,470	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	411
北陸(新潟 富山 石川 福井)	633	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	980
合 計			11,981

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産		72	小売	飲食料品小売業	80
金融		123		繊維・繊維製品・服飾品小売業	44
建設		2,010		医薬品・日用雑貨品小売業	31
不動産		415		家具類小売業	15
				家電・情報機器小売業	47
製造	飲食料品・飼料製造業	395	(546)	自動車・同部品小売業	92
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	113		専門商品小売業	181
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	248		各種商品小売業	46
	パルプ・紙・紙加工品製造業	107		その他の小売業	10
	出版・印刷	182			
(3, 201)	化学品製造業	430	運輸・倉庫		549
	鉄鋼・非鉄・鉱業	576	サービス	飲食店	64
	機械製造業	523		電気通信業	10
	電気機械製造業	341		電気・ガス・水道・熱供給業	15
	輸送用機械・器具製造業	113		リース・賃貸業	127
精密機械・医療機械・器具製造業	83	旅館・ホテル		44	
卸売	その他製造業	90	(1, 956)	娯楽サービス	70
	飲食料品卸売業	412		放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	196		メンテナンス・警備・検査業	222
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	356		広告関連業	99
	紙類・文具・書籍卸売業	113		情報サービス業	511
(3, 058)	化学品卸売業	287	人材派遣・紹介業	68	
	再生資源卸売業	40	専門サービス業	326	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	315	医療・福祉・保健衛生業	129	
	機械・器具卸売業	973	教育サービス業	39	
	その他の卸売業	366	その他サービス業	216	
			その他		51
			合 計		11,981

(3) 規模

大企業	1,987	16.6%
中小企業	9,994	83.4%
(うち小規模企業)	(3,624)	(30.2%)
合 計	11,981	100.0%
(うち上場企業)	(255)	(2.1%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2022年1月18日～1月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万4千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乘じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気 DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50 を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルに、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた structural ARIMA モデルで分析し、景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、杉原、石井 Tel：03-5919-9344 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2022

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。